

JISAデジタル政策セミナー

「自治体システム標準化・ガバメントクラウドに関する最新情報について」

開催報告

令和7年9月29日（月）、ビジネス委員会デジタル社会推進部会（部会長：加藤 健（株）オーイーシー）は、標記セミナーをZoomウェビナーにて開催した。参加者は約200名。

本セミナーでは、開会挨拶に「JISA デジタル社会推進部会の取組について」と題して、加藤 健 部会長、基調講演に「自治体システムの統一・標準化について～運用経費問題を考える～」と題して、総務省 地域情報化アドバイザー（デジタル庁 プロジェクトマネージャー）前田 みゆき 氏から講演があった。

開会挨拶では、デジタル社会推進部会から自治体標準化・データ連携・政策提言等、活動報告と今後の検討課題が紹介された。

基調講演では、自治体システムの標準化が求められる背景として、コロナ禍で露呈したシステムの不整合や運用の非効率性が挙げられた。標準化の狙いは、過剰なカスタマイズの抑制によるコスト削減、ガバクラ利用によるセキュリティ水準の向上、そして全国で均一な行政サービスの実現にある。



（図）統一・標準化の目指す姿（講演資料より引用）

図は、自治体ごとに異なるシステムを個別に開発・運用していた従来の姿から、標準仕様に基づく統一的なシステムへ移行する「目指す姿」を示している。標準化により、過剰なカスタマイズを抑え、システムを簡素化してコスト削減と効率化を図ることが狙いだ。SaaS の活用により全国で同一仕様のサービス提供が可能となり、住民の利便性向上も期待される。

一方で、移行を進める自治体からはクラウド利用料など経費増大の課題が指摘されている。前田氏は経費高騰の要因を整理し、SaaS 活用の推進と見積精査の標準化を提案。持続可能な行政サービス実現の重要性を強調した。

※本セミナーは、前田みゆき氏個人の意見・見解を含みます。

以上

（溝尾）